

事業番号 2022 - 消費 - 21 - 0014

## 令和4年度行政事業レビューシート( 消費者庁 )

事業名	地方モデル事業			担当部局	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 加藤 卓生	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月 15日改訂)、地方消費者行政強化作戦2020(令和2年4月1 日)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい人的・財源的制約の下で地方消費者行政の政策効果を最大限に高めることが求められているところ、消費者庁において本事業を実施し、新たな行政手法や実効性のある事業モデルを構築し、全国に展開することを通じて、全国に共通する地方消費者行政の課題の解決を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が公募した民間事業者・団体等をプラットフォームとして、地方公共団体や地域の関係者との連携を図りつつ、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、新たな行政手法や実効性のある事業モデルを構築する。さらに、実施した事業の成果や優良事例を各地方公共団体に横展開する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算	-	96	107	105	107
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	▲ 20	-	
	計	0	96	87	105	107	
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	執行額	0	95	76		
		執行率 (%)	-	99%	87%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	99%	71%		
歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
消費者政策委託費	105	107	-				
諸謝金	0.1	0.1					
計	105	107					
活動内容 (アクティビティ)	消費者庁が、本事業を通じて新たな行政手法や実効性のある事業モデル等を構築し、その事業モデル等を全国的に横展開する。						

活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
		事業モデルの構築と地方への横展開	先進的モデル事業の実施件数	活動実績	件	-	8	6	-	-			
				当初見込み	件	-	9	7	5	-			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
		執行額／先進的モデル事業の実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	11.9	12.7	21			
		計算式		百万円/件	-	95/8	76/6	105/5					
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
	民間事業者等の知見やノウハウをいかし、地方消費者行政の現下の課題を解決することを目的とする事業であることから、定量的な目標を設定することは困難である。				地域の現場における課題の解決に向けて、民間事業者、消費者団体等の関係団体が協働し、地方消費者行政活性化のモデルを構築する。令和2年度は8事業、令和3年度は6事業を実施し、成果を公表した。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	地方消費者行政の更なる充実・強化に向けた全国的な対応力の強化	先進的モデル事業の実施件数	実績	件	-	8	6	-	-	-			
			目標値	件	-	9	7	-	-	-			
			達成度	%	-	89	86	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進											
		(4)地方消費者行政の推進	政策評価書URL		<a href="https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/">https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/</a>								
	政策評価 施策 取組事項 2021年新規改革工程表		該当箇所		○令和3年度政策評価事前分析表：P8、9 ○令和3年度政策評価書：P14～16								
	分野：	-	-										
	(新規改革工程表 URL： 2021年新規改革工程表 2021) URL：		-										
	該当箇所			-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広域連携や官民連携等の新たな行政手法を活用しつつ、地域の関係者が一体となって取り組む体制を整備することで、地方消費者行政の更なる充実・強化につながるところであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方の消費者行政の課題に対し、新たな手法によるモデルを構築することは、地方自治体や民間等の自発的な取組を待つことのみでは進まないことから、国が率先して事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者と行政とを直接つなぐ地域における対応力の強化は、消費者行政の根幹であり、「消費者基本計画(令和2年3月閣議決定)」を踏まえ策定された「地方消費者行政強化作戦2020」における政策目標を達成するためにも極めて優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。  一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。  競争性のない随意契約となったものはないか。	△  有  無	支出先の選定に当たっては、企画競争入札を行うとともに、審査委員を設置して支出先の選定を行うなど、競争性の担保を計っている。他方で、事業実施に当たっては民間事業者等の専門的な知見やノウハウが必要とされることから、事業によっては1者応募になるなど、入札者数の減少等が発生した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争入札の実施を通じ、事業者公募の際の競争性を確保するとともに経費の効率化に努めていることから、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領等に基づき、事業目的に必要な費目・使途に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施のテーマ数・内容を精査した一方で、各事業ごとの予算額が過大にならないように事業を実施したため、結果として不用率が大きくなった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に鑑み、見合ったものとなっている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに鑑み、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各事業によって作成された報告書は、消費者庁HPで公表しており、他地域の取組の参考として活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
関連事業	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、新たな行政手法を活用し、地方消費者行政における課題解決を目的としている。支出先の選定に当たっては、外部委員を含む委員会を設置し、厳正な審査を行うなど、妥当な手続きを実施している。また、事業成果を消費者庁ウェブサイトに掲載すること等で、全国的な横展開につなげている。
	改善の方向性	本事業は適切に実施されている。引き続き、事業の適正かつ効率的な執行、コスト削減等に取り組んでいく。

#### 外部有識者の所見

-

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	活動目標(アウトプット)の当初見込み値が年々下がっているので、引き続き、適切な指標の検討を図っていただきたい。
------	---

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	事業内容の精査を行う中で、事業実施数の減少が生じていることに鑑み、本事業成果の全国的な横展開の状況を指標に設定することを検討するなど、適切な指標の検討を行っていく。
------	--

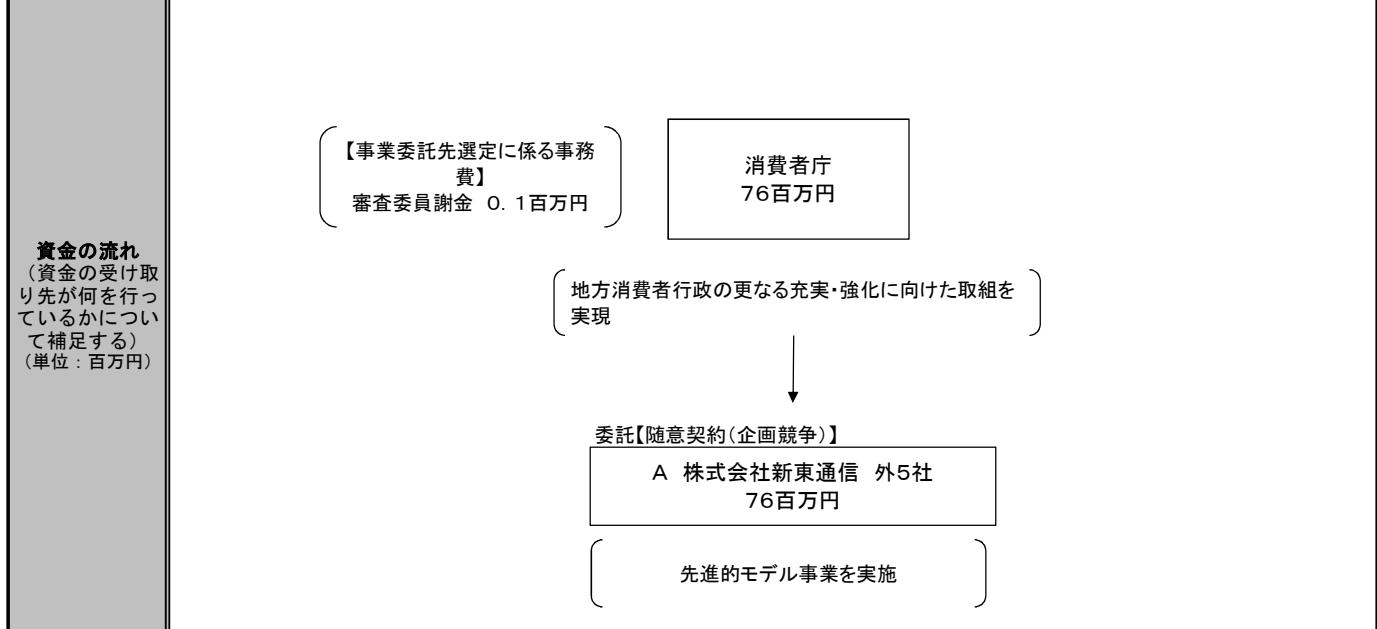
#### 備考

-

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	消費者庁 新02 0002			
令和3年度	2021 消費 20 0016			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



算出根拠 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社新東通信			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	地方消費者行政の更なる充実・強化に向けた取組を実現	19-	-	-	-
	-	-	--	-	-	-
	計		19	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載		チェック				

### 支出先上位10者リスト

A.株式会社新東通信 外5社

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社新東通信	1180001036792	衣類に関わるエシカル消費の啓発プログラムの開発・試行	19	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	株式会社COCO・WA・DOCO	2010001089518	高齢者や孤独・孤立の状況にある方などへの、福祉部局や事業者との連携やデジタル技術を活用した効果的な見守り手法の開発・実証	19	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	中小・零細企業を対象とした原料原産地表示を中心とした食品表示制度の効果的な普及手法の開発・実施	15	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	株式会社RDサポート	1010001078018	地域の健康づくりを担う人材を活かした栄養成分表示の効果的な活用モデルの開発・実施	8	随意契約 (企画競争)	2	--	
5	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	6013205001715	高齢者向けデジタル教材及び高齢者等への効果的な普及啓発手法の開発・実証	8	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	公益社団法人日本非常食推進機構	8190005009837	食品ロス削減にも資するフードバンクへの食品提供促進事業の実施	7	随意契約 (企画競争)	3	--	